

町づくりの考えは？



丸山 千代子 議員

問 高齢者は、限られた年金から介護保険や後期高齢者医療などの保険料が天引きされ、日々のやりくりにも苦労する生活である。東京都日の出町は、75歳以上の医療費無料化を実施し、「日本一お年寄りにやさしいまちづくり宣言」をしている。次いで、石川県川北町も来年一月から実施する。

問 75歳以上医療費無料化の実施を

答 現役世代の負担となり難しい

安心して病院にかかれるように、75歳以上の窓口自己負担の無料化の実施を。高齢者施策の充実で、元気に暮らせる取り組みを。

答 **町長** 後期高齢者医療制度は、国の方針で対応していく。

75歳以上の医療費の無料化は、その分を現役世代が負担することになる。

働く世代が減少している状況から、無料化は難しい。低所得者は、軽減措置をしている。

健康福祉部長 人間ドックは70歳から、住民健診は、すべて無料となっている。

敬老祝い金、老人クラブの助成や、いきいきサロン、げんきかいでは、魅力的なメニューもそろえている。ふれあいプラザは、整備していく。



健康が一番 幸老連スポーツ大会

生ごみの堆肥化で減量を

問 人口増加にともないごみの量は増え続ける。家庭ごみの約5割は生ごみであり、これを堆肥化することで、ごみを循環型に切りか

先進事例を研究していく

答 **環境経済部長** 現在逆川と里地区で、年間約11トンの生ごみを堆肥化している。

堆肥化施設の建設には、費用・場所・収集方式など問題が非常に多く、現在、まだ研究段階である。

町長 受け入れ可能な地域があれば、場所の確保はしていきたい。

先進事例は、今後も研究を続けていく。内部的に、豊明市の堆肥化施設を検討するように指示した。

え資源としてリサイクルできる。草取り作業で排出される刈草やせん定枝などと合わせ、生ごみを効率よく堆肥化できる施設の建設で、ごみ減量の取り組みをすすべきではないか。

豊田市や豊明市などの先進事例に学ぶ取り組みを。



大須賀 好夫 議員

問 本町の市町村合併の考え方は

答 当面は自立していく

問 来年3月に期限を迎える合併新法に変わり、新たな新法が創設され、さらに合併推進が図られると町村の立場は弱くなる。

基礎的自治体としての市町村のあり方をどう考え進めるのか。

西尾幡豆3町の合併が来年度には実現する見通しとなった今、西三河において町は本町のみとなる。広域行政はどうなる。

緑住文化都市の創造に向けて、第5次総合計画の自立をどのように考え、将来像として市町村合併と道州制、そして自立をどのように結びつける考えか。

答 **町長** 合併特例法が来年3月で切れる。当面は自立していく、社会基盤を整備し体力をつけていくことが必要である。

地方分権が進むなかで、さまざまな分野を地方が担うのは大変懸念している。広域的なつながりを大事にして、関係の市町と連携をしながら、町民の意向がどこにあるかを確かめた上で、方向を決めていく。

広田川流域の治水対策は

問 緊急に実施すべき河川改修として、広田川流域治水対策検討会では、前回と同様の豪雨に対し洪水位を堤防高に抑え、柳川合流点まで5年間で整備すると明

記された。全国各地で大災害が発生しているが、広田川改修工事の遅れはないか。広田川流域の抜本的な治水対策には菱池遊水地の整備が不可欠である。

地元住民の意向を踏まえ用地取得や事業の推進を図ることが最優先課題である。進捗状況と遊水地計画、今後の見通しについて問う。

5カ年で柳川合流点まで整備

答 **町長** 昭和55年から改修に着手している。県の予算の関係で整備が遅れて今日まで来た。

今回、災害対策事業の中で、5カ年で柳川の合流点まで改修整備する。

建設部長 平成21年度に実施計画を策定し、地元の意向を十分に踏まえ、速やかに用地取得や事業の推進を図る。

進捗状況を随時議会に報告し、町民には広報などで知らせていく。



平成20年8月末豪雨災害

問 災害時応援協定の締結を

答 有効であり検討したい



酒向 弘康 議員

問 国は、災害時避難対策を進めるための指針を示した。本町の取り組みは。(1) 昨年スタートした災害時要援護者支援制度の対象者と登録者数は。(2) 登録が5%弱だが、問題点と進め方は。(3) 防災ボランティア、日本防災士機構認定の防災士の育成状況は。(4) 早急に全体・個別計画からなる「避難支援プラン」の策定を。(5) 他の自治体や企業との「災害時応援協定」の提携が有効だが、考えは。

答 **総務部長** (1) 対象者1725名、内88名が登録。(2) 制度のPR不足と個人情報上の問題が考えられる。(3) 昨年度に防災リーダー

研修で32名の方が修了し登録。本年も実施し、地域防災の指導、アドバイスを期待している。防災士の把握はしていない。(4) 地域ごとの避難訓練を増やしていく中で、個別計画の策定につなげていき、その支援をしていく。(5) 応援協定は、大変有効で効果も大きい。しかるべき市町と、どのように進めるか検討する。

どしどしする 児童の携帯電話所持

問 全国で児童の携帯電話所持が社会問題化している。学校の取り組み課題でもある。(1) 小・中学生の携帯電話の所有率と全国比較は。

(2) 携帯電話が原因した、トラブルや相談事例は。(3) 学校と保護者、教育委員会での議論や教育は。(4) 本町として携帯電話の所有に対するスタンスは。(5) 学校での情報モラル向上のための環境整備が急務と思うが、考えは。

学校への持込みは原則禁止

答 **教育長** (1) 小学校13・6%、中学校34・9%。全国平均より小学校8ポイント、中学校14ポイント下回っている。(2) いたずら、チェーンメール、料金支払い請求などの事例はあったが解決した。(3) 職員研修や生徒にマナーや危険性の授業と指導。保護者へは情報モラル講



子どもに正しい携帯電話の利用を

習会を開催。(4) 学校への持込みは、原則禁止とする。(5) 学校・家庭・地域が一体となって、学校現場における情報化社会に向けた努力していく。



大嶽 弘 議員

問 公園の維持管理負担の考え方は

答 ちびっ子広場など地元で管理を



シルバーによる公園管理

問 町内には、中央公園をはじめ多くの公園がある。公園の役割は、防災・観光・健康増進・子どもの遊び場など大きな貢献をしている。

(1) 町内の公園は、所管別ではどのようなものがあるか。

(2) 維持管理には、草刈りせん定などさまざまな負担がある。

町が負担する公園と地域住民が負担する公園の

答 判断基準は、(3) 住民目線での見直しは、公園の17地区と、不動産管理している。

建設部長 (1) 都市

環境経済部長 産業振興関係で農村公園が2カ所ある。

健康福祉部長 ちびっ子広場、住民広場、児童遊園を管轄している。

町長 (2) 都市公園は、町が設置し管理している。

ちびっ子広場などは町が設置し、維持管理は地元でお願いしている。

(3) 基本的には、地域で管理していただくことに理解をしてほしい。

ハイブリッドカーの利子補給は

いま その考えはない

総務部長 (1) アンケート結果より、まちづくり行政運営に一定の評価があったと受けとめている。

(2) 今後も、町の総合計画や各種の計画策定に反映するため、各所管に結果を示していく。また区長の意向も積み重ねて取り組んでいく。

環境経済部長 (3) 町独自で補助や融資は、現在考えていない。近隣の動向をみて慎重に対応する。

(1) アンケートの項目全体をとおして、住民の意識をどのように判断したかの対応は。

(2) 調査結果をみて、今後

(3) 岡崎市では、環境対策としてハイブリッドカー取得者への利子補給制度がある。

本町での導入は。

問 緊急地震速報受信装置の拡大を

答 小・中学校は本年度導入



水野 千代子 議員

問 いつ起きてもおかしくないと言われる東海地震。伊勢湾台風の被害から50

年目の本年、さらなる防災対策の強化、防災意識の向上を図るために以下を問う。
(1) 学校・公共施設に、緊急地震速報受信装置の設置を。

(2) 災害時、情報提供の徹底を。

(3) 急傾斜地崩壊危険箇所・土砂災害危険渓流箇所の整備と避難体制の強化を。

(4) 災害時要援護者の避難支援プランの策定を。

(5) 救援側に、災害非常食の備蓄を。

答 **健康福祉部長**

(1) 保育園、福祉施設は早い時期に設置する。

教育部長 小・中学校は

本年度導入の準備を進めている。



企画政策課の緊急地震速報受診装置

総務部長 公共施設は検討する。

(2) 観測情報の発表と同時に、防災無線、ホームページで対応していく。

建設部長 (3) 急傾斜地は、

2カ所整備を進めている。土石流渓流地は、1カ所砂防ダムの整備を準備している。ほかの警戒区域も調査を進めていく。災害避難訓練は、今後も区

単位で進めていきたい。
総務部長 (4) 早急に検討していく。
(5) 備蓄を考えていく。

ドライブレコーダーの設置を

問 ドライブレコーダーは、事故などで車に衝撃が加わった時、その状況を前後約20秒間、自動的に録画・録音できるもので、事実確認に役立てることができる。
近隣市町においても、救急車などに設置される自治体が増えている。

職員の安全運転に対する意識向上と、事故防止のため、救急車などの公用車に、ドライブレコーダーの設置を求める。
年間、公用車の事故発生件数はどのくらいあるか。

来年度 救急車更新時に 設置

答 **消防長** 来年度、救急車を更新する予定であり、その時点でドライブレコーダーを設置していく。消防車両についても、検討していく。
総務部長 平成20年度の事故件数は13件。
公用車両83台には、当面設置する予定はない。



伊藤 宗次 議員

問 国保の一部負担金減免の拡充を

答 要綱を前提に減免していく

問 国保加入世帯の20%が「国保税が払えない」状態。払えないほど高い国保税と重い窓口負担は、ぎりぎりの生活を余儀なくされている方にとっては、病气やケガの発生はあつという間に生活の基盤を失ない、「患者になれない病人」が急増している。

国保加入者の病院などでの窓口負担を軽減する要綱が活用されていない。

国保税滞納世帯などに一部負担金軽減制度のPRと積極的活用を厚労省も通知で指示している。

門戸を広げ、敷居を低くし制度の活用と拡充を。

答 **健康福祉部長** 国保税窓口の一部負担の減免は、要綱を前提に、対象者には減免をしていく。

減免の申請書は、窓口に置いていますが一度も相談がないため、PRに努めていく。

厚生労働省の通知は、「各都道府県の中で、一つのモデル自治体を選定し、医療機関での未収金分を、各自自治体に徴収してもらいたい」と言う内容のものであ

るが、県内では、どこも手を挙げていない。

地デジ視聴を安価で暮らし守れ

問 地デジ切り替えまで1年半。

1万2000世帯の30%程度の切り替えて普及は進んでいない。

三河湾ネットケーブルでの地デジ視聴は、既存7チャンネル

チャンネルの他に別の商品を組み合せナイス・1コースで月額約2000円。旧中電、新幹線共聴エリアは月額735円。

視聴者が求めてもいない商品(12チャンネル)をセットで地デジ切り替えの押しつけはあくどい商法だ。

既存7チャンネルを単品で地デジ切り替えを、旧新幹線共聴エリア並みの安価で、住民の暮らしを守れ。

特例価格で設定されている

答 **総務部長**

アナログ放送では、旧中電・新幹線区域とともに、既存7チャンネルは無料で視聴できていたが、アナログ放送が打ち切られた段階で、通常、一般の扱いとなる。

金額は、基本的にアンテナ区域と同じ扱いとなるが、現時点で735円の特例価格が設定されている。

三河湾ネットワークの経営努力として評価している。



総務省による地デジ説明会